



86.3

第 39 期

事業報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 エフエム群馬

事業報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

①経済状況及び業界動向

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増していますが、国等は経済対策を実施して、底上げを図ってきたことから、持ち直しの動きが見られ、GDPは名目・実質ともに1.8%程度増加しました。ただし、消費者物価は3%の上昇が見込まれています。

こうした持ち直しつつある経済状況の中、2022年における日本の総広告費（電通）は、前年比4.4%の増の7兆1千億円強（1947年調査開始以来過去最高、インターネット広告15.0%増）となりました。一方、民間放送連盟研究所の調査によると、2022年度の地上波テレビの営業収入は2.8%減、地上波ラジオの営業収入は0.5%微増と見込んでおり、極めて厳しい状況が続いています。

②中心市街地に新社屋完成と記念イベント実施

7月7日に新社屋完成記念式典と内覧会を開催し、7月11日から新社屋での放送を開始しました。「ワクワクマシマシ」をキャッチコピーとして、各ワイド番組を紹介する番組「改めましてFM GUNMAです」、グランドオープン記念として「つどにわ」では中山秀征さんをゲストに招いての公開放送、クリスマスイルミネーションイベント、新社屋完成記念グッズの販売などを順次実施し、新社屋のPRを行うとともに、毎年恒例となっている前橋中心商店街「ツナガリズム祭り」を開催し、中心市街地の活性化を図りました。

③ワイド番組と連動企画イベントの実施

朝の人気ワイド番組「WAI WAI Groovin'」では、上毛新聞、あいのやまの湯・粕川温泉元気ランド、片品村観光協会やみなかみホテルジュラクとタイアップ企画を開催するとともに、第3回「ワイグルミュージックジャンボリー」を開催し、沢山のリスナーが参加し、好評を得ました。

一方、毎年恒例の「148neo」の番組特製タオル販売では、新社屋記念として2万枚を販売し、その日のうちに完売となりました。また、「G★FORCE」は、藤岡市で中山秀征さんとの公開放送を行った他、伊勢崎オートレース場などでも公開イベントを実施しました。両番組が桐生市で8月に開催した「148neo on BAKADAY 2022 with G★FORCE」では、関連グッズの販売も伴って、多くのリスナーに楽しんで頂き、加えて、BAKADAY物販行商を秋に前橋市、今年3月

に藤岡市で実施し、それぞれ、大いに盛り上がりました。

④音楽応援番組

当年度も音楽強化を掲げ、「ラジオでニューアコ&山人音楽祭」を放送するとともに、音楽の力でリスナーに元気になっていただこうと7時間丸ごとテーマごとしぼりの1dayリクエスト（私の思い出ソング、など）を定期的の実施し、リスナーを元気づけました。また、第34回アマチュア音楽祭「ロッカーズ」を開催し、群馬の音楽シーンの底上げを図りました。

⑤地域貢献とリスナー普及事業

地域貢献事業にも積極的に取り組み、特殊詐欺被害防止、結婚子育て応援キャンペーン、SDGs キャンペーンのほか、防災月間の9月には「～みんなで備える～」を合い言葉に「FM GUNMA 防災キャンペーン」を実施しました。また、県内中学2年生向けに、働くことの大切さや県内企業のことをもっと知ってもらうために「お仕事ハンドブック」を発行し、未来の職業選択の参考となる情報を発信しました。

⑥事業の成果

営業面では、3年続いた新型コロナウイルスの影響は大きいものの、持ち直しつつある経済状況の中で、こうした企画事業や番組の魅力が大きな力を発揮するとともに、新規の顧客開拓に積極的に取り組んだことにより、新型コロナウイルス流行前と同程度の売上を確保することができました。

この結果、当期売上高は前年度に比較し、6,671万円（8.0%）増加し、8億9,966万円となりました。一方、費用（売上原価、販売費、一般管理費総額）については、職員数減に伴う人件費や隔年実施の聴取率調査費が減少したものの、イベント関連の制作雑費や代理店手数料が増え、また、新社屋建設に伴う減価償却費が大幅に増加したこと、さらに、新型コロナウイルスの影響で設備の整備が遅れ、旧社屋との二重生活による経費が増加したことにより、前年度に比較し7,243万円（8.6%）増加し、9億982万円でした。

これにより、営業利益は、1,016万円の赤字となり、前年度に比較し572万円の減、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は555万円の赤字で、812万円の減少となりました。さらに、特別利益と特別損失を加減し税務処理した結果、当期純損失は1億4,274万円となり、前年度に比較し1億3,813万円超の減益となりました。

(2) 対処すべき課題

①新社屋の積極的な活用とスムーズな施設運営の推進

「ぐんまを笑顔・元気にするための新たな情報発信・交流拠点」として、しのみ信用金庫前橋営業部と一緒に、中心市街地の活性化の一助となるよう、「つどにわ」の活用を推進して参ります。また、初めての施設管理がスムーズに行えるよう、システム作りを進めます。

②リスナーの増加と売上の確保

地域の情報の充実や音楽番組強化に加え、パーソナリティの個性を発信するとと

もにホームページのリニューアルと SNS の活用を図り、ラジオを通じた交流が活発に行われる番組作りを進めます。また、お客様のニーズを的確に把握し、ラジオの効果を最大限活用した効果的な CM 作りを進めていきます。

さらに、放送局が持つ「話す」ことのノウハウを活かした、アナウンスセミナーやマナーセミナー、司会派遣事業などを強化するとともに、番組連動イベントなど当社の特性を生かした事業展開を行い、収益力の向上を図ります。

③災害放送の充実

局地的な豪雨や突風、火山の噴火、地震の発生など予測が難しい災害が増加しています。こうした緊急事態に対し、放送で的確な情報を提供するとともに、災害発生時における迅速な対応を可能とする AI アナウンサーの活用を積極的に進めます。

(3) 設備投資の状況

当期中において実施した設備投資の総額は 4 億 9,243 万円（新社屋の建設費用は総額で 14 億 2,982 万円）です。主なものは、次のとおりです。

- ・新社屋建設工事（放送設備系追加工事）
- ・マスター設備工事
- ・スタジオ設備工事

(4) 資金調達の状況

項 目	当期首残高	当期末残高	増 減
借入金 ㈱ 群 馬 銀 行	130,000千円	104,000千円	26,000千円減
借入金 ㈱ 東 和 銀 行	130,000千円	104,000千円	26,000千円減
借入金 しのめ信用金庫	130,000千円	104,000千円	26,000千円減
合 計	390,000千円	312,000千円	78,000千円減

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第36期 (令和 2 年 3 月期)	第37期 (令和 3 年 3 月期)	第38期 (令和 4 年 3 月期)	第39期 (令和 5 年 3 月期)
売 上 高	891,871千円	859,392千円	832,946千円	899,659千円
経常利益又は経常損失	27,015千円	23,079千円	2,561千円	△5,558千円
当期純利益又は当期純損失	76,822千円	13,567千円	△4,612千円	△142,743千円
1株当たり当期純利益又は当期純損失	19,297.32円	3,408.17円	△1,158.71円	△35,856.26円
総 資 産	2,451,761千円	2,189,474千円	2,164,735千円	2,324,539千円
純 資 産	1,931,955千円	1,939,551千円	1,928,967千円	1,780,252千円

注 1. 記載金額は千円未満を、1 株当たり当期純利益は小数点第 2 位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

放送業

(8) 主要な事業所

本 社 群馬県前橋市千代田町二丁目3番1号

東京支社 東京都千代田区麹町一丁目8番地 JFNセンター6階

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男	16人	0人	46.2歳	21年4月
女	12人	0人	38.5歳	13年4月
合計又は平均	28人	0人	42.9歳	17年11月

2. 株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 4,000株（うち自己株式19株を含む。）

(2) 株主数 73名

(3) 上位10位までの大株主の状況

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
群 馬 県	397株	9.97%
株 式 会 社 読 売 新 聞 東 京 本 社	240株	6.03%
株 式 会 社 フジ・メディア・ホールディングス	220株	5.53%
株 式 会 社 上 毛 新 聞 社	200株	5.02%
株 式 会 社 群 馬 銀 行	187株	4.70%
株 式 会 社 東 和 銀 行	187株	4.70%
株 式 会 社 朝 日 新 聞 社	180株	4.52%
公 益 財 団 法 人 群 馬 県 観 光 物 産 国 際 協 会	160株	4.02%
株 式 会 社 日 本 経 済 新 聞 社	160株	4.02%
ぐ ん ぎ ん リ ー ス 株 式 会 社	137株	3.44%

(注) 上記株主への当社の出資はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（令和5年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または主な職業
代 表 取 締 役	塚 越 正 弘	
取 締 役	金 井 政 人	
”	内 山 充	株式会社上毛新聞社 代表取締役社長
”	宇留賀 敬 一	群馬県副知事
”	唐 澤 透	群馬県農業協同組合中央会 代表理事会長
”	櫻 井 裕 之	株式会社東和銀行 代表取締役副頭取執行役員
”	大 山 駿 作	群馬トヨペット株式会社 代表取締役社長
”	熊 川 栄	嬭恋村長
”	齋 藤 郁 雄	富士スバル株式会社 代表取締役会長兼CEO
”	清 水 聖 義	太田市長
”	竹 内 久 吾	株式会社タケウチ 代表取締役社長
”	深 井 彰 彦	株式会社群馬銀行 代表取締役頭取
監 査 役	福 田 芳 美	群馬県会計管理者
”	森 田 均	弁護士

注1. 代表取締役及び取締役金井政人以外の取締役10名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役 福田芳美、森田均は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3. 当期中に就任した取締役 深 井 彰 彦（令和4年6月16日）

注4. 当期中に退任した取締役 齋 藤 一 雄（令和4年6月16日）

(2) 取締役及び監査役、相談役の報酬等の額

取締役 12名 17,800千円（うち、社外10名 1,800千円）

監査役 2名 200千円（社外）

相談役 1名 200千円

注1. 取締役1名は無報酬であります。

注2. 株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は年額50,000千円以内であります。（平成7年6月23日定時株主総会）

注3. 監査役1名は無報酬であります。

注4. 株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は年額1,000千円以内であります。（平成22年6月14日定時株主総会）

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	515,532	流動負債	129,350
現金及び預金	252,757	買掛金	2,021
受取手形	1,040	短期借入金	78,000
売掛金	88,648	リース債務	3,752
貯蔵品	9,287	未払代理店手数料	14,009
前払費用	9,855	未払金	9,674
未収法人税等	506	未払費用	11,016
未収消費税等	145,160	未払法人税等	1,304
その他の流動資産	8,275	預り金	1,946
		賞与引当金	6,949
		その他の流動負債	675
固定資産	1,809,006	固定負債	414,936
有形固定資産	1,444,040	長期借入金	234,000
建物	875,039	リース債務	10,970
構築物	70,806	預り保証金	30,000
機械及び装置	337,823	退職給付引当金	117,726
車両及び運搬具	6,658	役員退職慰労引当金	22,240
工具器具及び備品	50,464		
土地	95,921	負債合計	544,286
リース資産	7,326	(純資産の部)	
無形固定資産	102,826	株主資本	1,780,252
施設利用権	904	資本金	200,000
電話加入権	3,954	利益剰余金	1,581,202
リース資産	6,426	利益準備金	46,845
ソフトウェア	91,540	その他利益剰余金	1,534,357
投資その他の資産	262,140	別途積立金	1,560,000
投資有価証券	173,684	繰越利益剰余金	△ 25,642
出資金	1,000	自己株式	△ 950
従業員長期貸付金	12,930		
長期前払費用	20,292	純資産合計	1,780,252
差入保証金	5,070		
保険積立金	49,035	負債・純資産合計	2,324,539
その他の投資	127		
資産合計	2,324,539		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		899,659
売 上 原 価		497,130
売 上 総 利 益		402,528
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		412,696
営 業 損 失		-10,168
営 業 外 収 益		8,486
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,367	
雑 収 入	7,118	
営 業 外 費 用		3,877
支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,479	
雑 支 出	397	
経 常 損 失		-5,558
特 別 利 益		119,164
固 定 資 産 受 贈 益	112,644	
固 定 資 産 売 却 益	6,519	
特 別 損 失		255,551
固 定 資 産 除 却 損	104,305	
旧 社 屋 原 状 回 復 工 事	99,600	
放 送 設 備 移 設 工 事	31,719	
固 定 資 産 売 却 損	19,925	
税 引 前 当 期 純 損 失		-141,946
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	797	
当 期 純 損 失		-142,743

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

株主資本等変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	200,000	46,248	1,560,000	123,669	1,729,917	△950	1,928,967	1,928,967
当期変動額								
剰余金の配当				△5,971	△5,971		△5,971	△5,971
別途積立金の積立								
利益準備金の積立		597		△597				
当期純損失				△142,743	△142,743		△142,743	△142,743
株主資本以外の 項目の当期変動額								
当期変動額合計	—	597	—	△149,311	△148,714	—	△148,714	△148,714
当期末残高	200,000	46,845	1,560,000	△25,642	1,581,202	△950	1,780,252	1,780,252

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

個別注記表

1. この計算書類は中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

取得価額が20万円以上は定額法によっている。

取得価額が10万円以上20万円未満は3年で均等償却する方法を採用している。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額について計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 554,193千円

4. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,000	—	—	4,000
合計	4,000	—	—	4,000
自己株式				
普通株式	19	—	—	19
合計	19	—	—	19

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

令和4年6月16日の定時株主総会において次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 5,971,500円

1株あたりの配当額 1,500円

基準日 令和4年3月31日

効力発生日 令和4年6月17日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和5年6月12日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額 5,971,500円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 1,500円

基準日 令和5年3月31日

効力発生日 令和5年6月13日

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 447,187円29銭

② 1株当たり当期純損失 △35,856円26銭

監 査 報 告 書

私たち、監査役は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第39期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第28条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年5月12日

株式会社 エフエム群馬

監査役 福 田 芳 美 ㊟

監査役 森 田 均 ㊟